

## 貸借対照表

ジャストサービス株式会社  
令和 4年 9月30日 現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
現金及び預金	232,685	買掛金	18,409
売掛金	49,563	未払金	4,192
求償債権	774	未払費用	456
貸倒引当金(流動) △	1,140	未払消費税	684
〔営業債権計〕	49,197	未払法人税等	3,896
貯蔵品	4,494	前受収益	6,360
短期貸付金	915	預り金	153,049
仮払金	153	預り敷金	600
前払費用	1,016	賞与引当金	1,685
未収入金	6	家賃保証引当金	7,775
前渡金	12,677	【流動負債計】	197,111
【流動資産計】	301,145	退職給付引当金	1,614
建物	21,127	【固定負債計】	1,614
建物付属設備	2,362	【負債の部合計】	198,725
工具器具備品	0	純資産の部	
土地	136,830	【資本金】	80,000
(有形固定資産計)	160,320	繰越利益剰余金	191,050
電話加入権	55	(うち当期純利益)	(19,593)
ソフトウェア	1,496	その他利益剰余金計	191,050
(無形固定資産計)	1,551	【利益剰余金計】	191,050
出資金	565	【株主資本計】	271,050
長期貸付金	1,372	【純資産の部計】	271,050
繰延税金資産(固定)	5,054		
長期滞留債権	6,025		
貸倒引当金(固定) △	6,257		
(投資その他資産計)	6,760		
【固定資産計】	168,631		
資産の部合計	469,776	負債・純資産の部計	469,776

# 個別注記表

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 販売用不動産、未成工事支出金、仕掛販売用不動産  
個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- (2) 貯蔵品  
最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産除く)  
主として定率法を採用しております。  
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備・構築物については定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- |        |        |
|--------|--------|
| 建物     | 13～27年 |
| 建物附属設備 | 10～15年 |
| 工具器具備品 | 5～6年   |

(2) 無形固定資産(リース資産除く)

定額法を採用しております。  
ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。
- (2) 賞与引当金  
従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
- (3) 家賃保証引当金  
保証委託契約に基づく家賃保証等の支払に備えるため、翌事業年度以降の支払見込額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるために、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

### 4. 消費税等の会計処理

当社の資産に係る控除対象外消費税等は取得原価に算入し、それ以外は発生年度の費用としております。

## II 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行済株式の数 500株

## III その他の注記

有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 48,685千円